



2 法人、2 個人、8 大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は1月18日、常任理事会を開催した。
新型コロナウイルスのオミクロン株の

新規感染が急激に拡大している状況であるので、常任理事会は書面による議決権の行使をもって以下の議案を承認可決した。
第1号議案「会員の入会承認の件」で

は、前回の常任理事会（昨年11月9日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、個人2人、駐日大使8人がそれぞれ、法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。

続いて報告事項として▷月次決算報告の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件一についてそれぞれ報告を行い、各報告内容が了承された。

国際社会の輪 多くの国と広げたい

第247回国際研究会 蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表

民間外交推進協会（FEC）は1月24日、第247回国際研究会（ビジネスフォーラム）を蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表とともに、都内会議室で開催した。はじめに、松澤建FEC理事長が主催者を代表して挨拶を行った。その後、蔡副代表の講演と陳英顯財団法人台湾貿易センター東京事務所所長のプレゼンテーションが行われた。続いて、さまざまな分野の企業の参加者が副代表に自己紹介し、今後の経済分野における協力の可能性について意見交換を行った。

【蔡副代表挨拶要旨】

この2年間、私たちの生活は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。経済活動だけでなく日常生活、人的往来も困難に直面した。台湾は2021年4月末までは新型コロナウイルスに対する対応は優秀だった。しかし、その後デルタ株が台湾で蔓延し、住民はパニックに陥ったが、日本と米国が多くのワクチンを提供してくれたおかげで、命が救われ、パニックを乗り越えることができた。台湾の住民の健康と安全を守ってくれた日本と米国には、感謝申し上げたい。

コロナ禍にもかかわらず、21年の台湾の経済成長率は6.2%にも及んだ。1人当たりの所得も3万ドルを超えている。コロナ前まで年間の海外への出国数は1500万人ほどだったが、そのうち500万人が日本を訪問しており、その人達は今、日本に行きたくて仕方がないのではないかと。オミクロン株を抑え、観光が再開されたら多くの台湾人が日本を訪れるだろう。



う。22年の経済成長率も3%を超えると予測しており、台湾はコロナ禍でも頑張っていると言える。

17年から台日関係は新しい時代になったと思っている。まず、それぞれの窓口機関の名称が、台湾側が垂東関係協会から台湾日本関係協会に、日本側が日本交流協会から日本台湾交流協会に変更された。一目見て、日本と台湾の窓口だと分かる。一方、私たち台北駐日経済文化代表処は国際関係の観点から妥協し、台湾という名称を使っていない。

これから、台湾における日本と米国の役割は大きくなるだろう。今後は、中国の台頭に伴う脅威がますます大きくなる。中国共産主義、中国式資本社会主義はどれだけ大きくなるか、国際社会にどれだけの影響を与えるか注目しなければならない。1月21日の岸田首相とバイデン米大統領の電話会談で、日米同盟は重要かつ、引き続き強化していく必要があり、台湾海峡の安定、平和の重要性を表明した。また、東シナ海、南シナ海にお



ける中国による一方的な現状変更と軍事的緊張を高める行動に対して強く批判した。これは私達にとって心強い声明である。台湾は中国の圧力に対して絶対に屈服はしない。20年、中国の軍用機が台湾の防空識別圏に380機入ってきたが、21年には958機に上った。また、今年に入ってから、1月23日には39機が一斉に識別圏に入ってきた。

台湾が外交関係を結んでいる国に対しても中国は圧力をかけている。例えば昨年、台湾はリトアニアに代表処を作ったが、中国はさまざまな策で外交圧力を強めている。台湾は今後も多くの国と外交関係を持つように努力し、また国際社会においても輪を広げていきたい。中国の脅威には慎重に対応し、防衛力と経済力、そして人々の国を守る気持ちを高め、備えあれば憂いなしの気持ちで向かっていきたい。これは台湾を守るためには重要なことだ。さまざまな難局に直面しているが、きっと好転すると信じている。日本や米国だけでなく豪州や欧州諸

国といった理念を共有している国々から台湾を応援する声は届いており、台湾だけでなく世界と一つになり立ち向かいたいと思う。

【台湾貿易センター東京事務所 陳英顯所長プレゼンテーション】

「台湾経済及び半導体産業の最新動向」をテーマに、台湾経済の現状、日系企業の進出状況、躍進する台湾企業の実情を具体的な数字をもとに説明された。また、世界シェアの7割を占める半導体産業について、生産設備や材料といったサプライチェーンの実態や、次世代半導体の開発など、台湾の半導体政策と現状について詳細に説明された。

【参加者自己紹介】

蔡副代表の講演、と陳所長のプレゼンテーションに続いて、松澤理事長による出席者紹介が行われた。その後、ITシステム支援、バイオベンチャー、損害保険、セキュリティー、化学等計8社の代表が自己紹介と業務内容の説明を行った。

ソー・ハン駐日ミャンマー大使を訪問

昨年12月28日、松澤理事長は、ソー・ハン駐日ミャンマー大使を訪問した一写真。大使は、ヤンゴン大学にて物理学修士号および日本の国際大学にて経営学修士号を取得し、1993年に外務省入省。在タイ大使館書記官、大臣室補佐官、在日大使館一等書記官等を経

て2013年在中国大使館公使、17年政治局局長、19年外務次官を務めた。20年駐日大使に就任した。ミャンマーは「アジア最後の経済フロンティア」と呼ばれ、多くの日本企業やその他外資企業も進出している。

FECとミャンマーとの交流は古

く、12年以来訪問団を幾度となく派遣してきた。近年では19年にヤンゴンを訪れている。このような状況下だからこそミャンマー大使館と連携を深め、今後もさらなる関係発展を進めていきたい。



「2022年の中国経済、習近平政権の正念場—岸田政権と日中関係の新動向」

日中間の論点整理 今後の指針に

FECは1月19日、柯隆東京財団政策研究所主席研究員、静岡県立大学グローバル地域センター特任教授を招き、「2022年の中国経済、習近平政権の正念場—岸田政権と日中関係の新動向」をテーマに第109回中国研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、柯隆主席研究員が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

中国という大きい社会を見ていく上で、バランスよく見ていく必要があり、影の部分に誇張したり、光の部分ばかり見ていくとミスリードすることになる。

現在、中国には様々なリスクがある。まず、中国が進めているゼロコロナ政策は恐らく失敗するとみられている。来月（2月）から北京冬季五輪が始まることもあり、中国当局は厳しく統制しているが、オミクロン株が国内各地で確認されている。現実的に国内のコロナウイルスをゼロにすることは不可能であり、本来であれば日本のようなwithコロナ政策を進めるべきだ。しかし、習近平政権が方針転換をするのは難しいとみられ、今後の動向が注目される。また、今秋の党大会で習近平政権が続投になる予定だが、中国の経済成長率が減速している中、雇用が厳しくなっており、対応を誤れば内政問題が浮上する。

第109回中国研究会

主 柯隆東京財団政策研究所 席 研究員

コロナ禍の2020年、世界主要国の中で中国だけが経済成長率がプラス成長を実現し、21年も8%の成長を見せていたが、21年の四半期ごとの数字を見ると、後半は数字が下落している。その背景にあるのは、ゼロコロナ政策による投資と消費の急減速だ。他の新興国と比較しても貯蓄率が高い中国は、本来ならば投資がしやすい環境だが、ゼロコロナ政策により投資がしばらく停滞している。

毎年開催される全人代の活動報告で、一番多用されている言葉は常に「発展」がトップだが、次に使用されている言葉にその年の特徴がよく表れる。17年から19年までは2位が「改革」という言葉だったが、20年は「就業」（雇用）、21年は「建設」に取って代わった。つまり、21年はコロナ後の「建設」が期待されていたのだが、実際はゼロコロナ政策が厳しく実施されている状況だ。

中国の失業率は直近では5%前後で推移している。しかし、この失業率には農村から出稼ぎに来ている人々は含まれない。そういった人々も含めると、失業率は20%近くになると言われる。また、中国には、日本と違い中小企業の支援制度が整備されていないため、コロナ禍の中、多くの企業が倒産している。

従来のサプライチェーンとは「効率化」を求めるものだ。コロナ禍で米中

貿易摩擦が起こり、「効率化」だけでなく「安定化」を維持するサプライチェーンの「強靱化」という新たなコンセプトが出てきた。最終形はまだ見えていないが、模索しながらも数年かけて構築していくだろう。その中で重要なポイントが中国の存在だ。米国のTPPによる中国包囲網に対し、中国が一带一路構想を作り米中対立が始まったが、一带一路関連の直接投資は決して増加していない。トランプ大統領の登場以降現在まで、中国は今の米国と異なりに付き合うべきか迷っているのではないか。

これからのサプライチェーンを考える上で、日本企業が巨大なマーケットの中国を離れる選択肢はないと思う。ただ、米中貿易摩擦の中、ハイテク分野に関しては、米国からの制裁を恐れ、中国を離れることはあると思う。しかし汎用品、日用品製造に関しては、中国に留まるだろう。

今年は、日中国交正常化50周年を迎えるが、正常化したプロセスを検証する必要がある。当時中国はソ連との関係が悪化し、国際社会で孤立したことで、日米にアプローチをした。日中に関しては、しっかり論点整理を先にすべきだったが、日中友好というキャッチフレーズに左右されて国交正常化した印象がある。その結果、靖国問題や尖閣領有権問題、国民感情の悪化など不幸な道をたどっているのではない



か。現在、中国とG7の国々との関係が良好ではないので、日本との関係を一つの突破口として、孤立感を打破したい気持ちが中国側にあると思う。この機会に論点整理をした上で、これからの日中関係の方針を定めて歩んでいければいいと思う。今年の新年祝賀パーティーに出席し、岸田首相の挨拶を聞いたが、とても分かりやすかった。対中外交は、日本の国益を重んじたしたたかな外交、現実主義の外交を進めると発言していた。日中関係が危うくならないように、いずれかのタイミングで岸田首相と習近平国家主席が会談を持ち、ルール作りをしてもらいたい。

大学で教鞭をとっているが、日本の学生は新聞を読まないし、読書もしない。50年、100年先の日本を見据えて、優秀でパワフルな人材を作るために、教育制度を改革しリスタートすることが必要だと思う。

FEC研究会を オンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々から研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧頂き、詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

論点

相互不信減らし「新しい平和共存」を

先月の本欄で社会的一体感の再構築の必要性を訴え、その重要性は国際社会にも当てはまると付言したが、更に言えば、むしろ国際社会こそ社会的一体感が必要になっており、かつ、日本がイニシアティブをとることが必要になっていると感じられる。

最近の国際社会の状況は、大国間の対立や対決が余りにもひどい。第二次世界大戦後、国連等の場を通じて進められた国際社会の組織化や協力、協調の流れとは異質の新しい流れが生じており、このままでは大混乱が避けられないような印象である。

具体的には、①米国と中国の対立及び

②ウクライナを巡るロシアとNATO諸国の対決—が大きな問題である。

米国と中国の対立については、これ迄本欄でも何度か触れたとおり、中国の体制が今のままでよいということはなく、南シナ海や香港をめぐる中国の誤った行動を改めさせる必要があるが、中国が19世紀以来の長い歴史の後再び大国として台頭して来たことにどう対応するかという大きな流れを踏まえることが必要であると思う。そのためには、単に力づくで押さえつけるというアプローチで対決するのではなく、中国が責任ある大国に育つことが中国にとっても国際社会にとっても好ましく、かつ、必要であることを

中国にも国際社会にもよく理解させて、中国をそのように誘導することが大切である。

ウクライナをめぐるロシアとNATO諸国の対決は、安全保障問題をめぐる相互の不信が根底にあると考えられる。NATO諸国側は、かつて東欧諸国を支配したロシアが再び東欧諸国に手を伸ばそうとするのを防ごうとし、他方、ロシアはNATOがロシア国境に迄拡大し、そこに核兵器が配備されることは安全保障上看過出来ないということであろう。東欧諸国の心配はよく分かるし、他方、かつてソ連時代のロシアがキューバに核ミサイルを持ち込もうとした時に、米国の

ケネディ大統領が米国の安全保障上看過出来ないとして実力でこれを阻止し、キューバ危機と言われた事案を思い起こせば、ロシアの懸念も理解出来る。要は相互不信を減らし安心して暮らせる仕組みを作ることが必要である。

過去2世紀位の間地球は狭くなり、国際社会は一体化の道をたどって来たとは言え、世界の国々はまだまだ多様であり、言語、宗教、価値観も多様である。しかし、相互依存関係は深まっている。19世紀のパクスブリタニカや20世紀のパクスアメリカナの時代のような構図は失われつつある。体制や価値観に違いはあっても、平和や法の遵守は人類にとって不可欠である。「新しい資本主義」に続いて「新しい平和共存」を唱える必要があると思う。

（専務理事・湯下博之）2月9日付

Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ベイクラオ

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

Ambassadors'
Views

外交70周年 優れた関係さらに強化へ



駐日パキスタン・イスラム共和国大使

イムティアズ・アハマド氏

行政学および経済開発・政策分析学修士号取得。1986年外務省入省。89～93年、98～2002年、07～11年、在日大使館勤務。在スウェーデン大使館や在韓大使館等で勤務後、13年駐アルゼンチン大使。17年外務次官補、18年外務特別次官を経て、19年より駐日大使。

■2022年は日・パキスタン外交関係樹立70周年の年になります。以来、両国関係はきわめて友好的ですが、これをさらに強くするには何が必要とお考えですか。

パキスタンと日本は1952年4月28日に外交関係を樹立しました。私たちの関係は、歴史への共有した意識と重要な問題に関する共通の認識によって特徴付けられます。両友好国は文化や文明でのつながりと同様に、相互の信頼や協力、人と人との付き合いに基づき、友好な関係を享受しています。

2020年から21年にかけては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの影響で二国間の交流が比較的限られてい

たにもかかわらず、パキスタンと日本の関係はここ数年で勢いを増しています。私たちの関係の主力は貿易と経済です。日本はパキスタンにとって重要な開発パートナーであり、主要な投資国でもあります。長年にわたり多くの行き来がありますが、これには既存の優れた関係をさらに強化したいという双方の願望が明確に表れています。

私の考えでは、友好国同士は経済、文化、観光、人的交流の分野での関与をさらに深める必要を感じています。この目的を達成するために、大使館は日本とパキスタンのすべての利害関係者と協力し続けていきます。

■パキスタンは人口が約2億2000万人

で世界第5位、その60%以上が30歳以下など、国際社会における存在感を増していくと考えられます。国の未来予想図について教えてください。

パキスタンは世界で5番目に人口の多い国で、2億2000万人を超えています。また、イスラム教徒の人口は世界で2番目に多い国です。面積は79万6095平方キロメートルに及び、33番目に大きく、アラビア海沿いには1046キロメートルの海岸線があります。

パキスタン経済は、購買力平価では世界第26位、名目国内総生産では第43位となっています。

パキスタンは観光面で多くのオファーができます。広大で肥沃な平原、砂漠、素晴らしい海岸線のほか、カラコルム、ヒマラヤ、ヒンドゥークシュの高い山々の景色もあります。タキシラ、モヘンジョダロ、ハラッパーに拠点を持つガンダーラやインダス文明を含む幾つかの古代文化の現場にもなっています。

要約すると、パキスタンは大きな可能性を秘めた国だと思います。日本とともに、私たちは人々の相互利益のためにそれを切り開く準備ができています。

■2019年に駐日大使に任命されてから2年が経ちましたが、主な活動や成果についてお話しください。

私の日本での任期中には、天皇陛下の

即位の礼に出席するためにアリフ・アルビ大統領が19年10月20～24日まで東京を訪れるなど、幾つかの重要な進展を目にしています。20年1月にハマド・アズハル経済相が東京を訪れ、19年9月にはオマル・アユブ・カーン・エネルギー・石油相も訪日しました。

パキスタンの対日輸出は3年前から増加の軌道にあり、21～22年度上半期には20%以上の成長が見られました。投資面では、トヨタ自動車(株)がパキスタンでのハイブリッド車（HEV）生産に1億ドルを投資すると発表しました。

22年は両国の国交関係樹立70周年の年になります。この機会を祝うにふさわしい記念イベントが、日本とパキスタンの両国で年間を通して幾つも開催される計画があります。

将来に関して言えば、私は22年以降を楽観視していて、両国の協力関係には無限の可能性が広がります。

私たちは、この優れた活力ある二国関係を数年先へと導き、多様な分野で新たなパートナーシップを築き上げる努力を続けることでしょう。



パキスタン・イスラム共和国
【人口】2億2090万人
【首都】イスラマバード

70th Anniversary to Enhance Already Excellent Relations

His Excellency Mr. Imtiaz Ahmad
Ambassador of the Islamic Republic of Pakistan

— 2022 is the 70th anniversary of the establishment of diplomatic relations between Japan and Pakistan. Since then, our bilateral relations have been quite friendly, what do you think is important to further strengthen the relations?

Pakistan and Japan established diplomatic relations on 28th April 1952. Our relations are characterized by a shared sense of history and common perceptions on important issues. Both friendly countries enjoy fraternal ties based on mutual trust, cooperation, people-to-people contacts as well as cultural and civilizational linkages.

Despite relatively limited bilateral interactions in 2020 and 2021 due to the Covid-19 pandemic, the relations between Pakistan and Japan have gained enhanced momentum during the past few years. The mainstay of our relationship has been trade and economic, with Japan being a key development partner and a major investor in Pakistan. A number of visits have taken place over years, which are a clear manifestation of mutual desire to enhance already excellent relations.

In my opinion, both friendly countries need to further deepen their engagement in fields of economy, culture, tourism and people to people exchanges. The Embassy will keep working with all stakeholders in Japan and Pakistan to achieve this objective.

— Pakistan is expected to increase its presence in the world, with the world's 5th largest population (about 220 million) and more than 60% of them under 30 years old. What are the future prospects of your country?

Pakistan is the world's fifth-most populous country, with a population exceeding 220 million. It has the second largest Muslim population in the world. Pakistan is the 33rd largest country by area, spanning 796,095 sq km. It has a 1,046 km coastline along the Arabian Sea.

The Economy of Pakistan is the 26th largest in the world in terms of

purchasing power parity, and 43rd largest in terms of nominal gross domestic product.

Pakistan has a lot to offer in respect of tourism. Our landscape includes high mountains of Karakorum, Himalayas and Hindukush as well as vast fertile plains, deserts and wonderful coastline. Pakistan is the site of several ancient cultures, including the Gandhara and Indus Valley Civilizations having sites in Taxila, Moenjodaro and Harrapa.

To sum it up, I would say that Pakistan is a country with immense potential. Together with Japan, we stand ready to unlock it for the mutual benefit of our people.

— Would you tell us about your activities and your aspirations as the Ambassador to Japan since you were appointed in 2019, more than two years ago?

My tenure here has seen certain key developments such as the visit of the President of Pakistan H.E. Dr. Arif Alvi to Tokyo from 20-24 October, 2019 to attend the Enthronement Ceremony of His Majesty the Emperor of Japan. In January 2020, Mr. Hammad Azhar, Minister for Economic Affairs of Pakistan visited Tokyo. Furthermore, Mr. Umar Ayub Khan, Minister for Energy visited Japan in September 2019.

Pakistan's exports to Japan have been on an increasing trajectory since the last three years, and have shown more than 20% growth in the first half of Financial Year 2021-22. On the investment front, Toyota Japan invested around US \$ 100 million for assembling hybrid vehicles in Pakistan.

The year 2022 will mark the 70th anniversary of the establishment of diplomatic relations between the two countries. In this regard, several events have been planned to be held throughout the year both in Japan and Pakistan to befittingly celebrate this occasion.

Looking forward, I am optimistic for the year 2022 and beyond as sky is the limit for our fraternal relations. We will endeavor to carry forward the excellent momentum in our relations to the years ahead and forge new partnerships in multiple fields.

医療の進歩に貢献するサクラグループ
〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

化学のオドロキ
未来のトキメキ

TOAGOSEI 東亜合成

Courtesy

■ラオス人民民主主義共和国大使

Call

日本との良好関係さらに強化



▷12月28日＝フォンサムット・アンラワン駐日ラオス人民民主共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、フォンサムット・アンラワン駐日ラオス大使を訪問した。大使は、ハンガリーの外国貿易大学を卒業、ラオスの商業・観光省に入省後、外務省に移り、経済協力課長、経済局次長、在マレーシア大使館参事官、外務省アジア太平洋・アフリカ局長、監査局長を歴任し、2021年3月に着任した。その間、04年にニュージーランドで英語研修コースで学び、07年から1年間に、日本の政策研究大学院大学で学んだ。

【大使のコメント】

私の日本との関係は密で、01年に日本でのシンポジウムに参加したのを皮切りに、その後、何度も日本でのセミナーや

会合に出席し、07年から1年間は奨学金を得て政策研究大学院大学で学んだ。その後も11年から12年にかけては日本とラオスがアジア欧州会合（ASEM）の調整国であったので、その関係で来日したし、16年から19年まではアジア太平洋・アフリカ局長であったので、ほとんど毎年ラオス要人の訪日に随行して日本を訪問した。

来日する度に、毎回良い印象を受けた。日本人は親切で、礼儀正しく、規律正しく、言行が一致している。日本の第一印象は清潔で、近代的で、インフラ等が発達している国である。

ラオスと日本との関係は、1955年の外交関係開設以来良好で、今も拡大発展している。政治面では、両国関係は2010年に「包括的パートナーシップ」と位置づ

けられ、15年にはこれが「戦略的パートナーシップ」に格上げされた。16年に安倍首相及び岸田外務大臣、18年に河野外務大臣、20年に茂木外務大臣がラオスを訪問し、16、17、18、19年にトンルン首相が訪日する等ハイレベルの交流が行われている。

経済面では、日本は1991年以来ラオスへの最大の援助国で、ラオスの5カ年計画の遂行に貢献しており、ナムグム発電所をはじめとするインフラ整備、地方開発、教育等多方面で成果が見られる。2008年には日本との投資協定が結ばれ、日本からの投資企業は現在165に達している。日本からの投資促進に関しては、毎年、官民合同対話を開催して投資環境の改善に取り組んでおり、ラオスの副首相と日本の大使が共同議長を務めてい

る。ラオス政府は、ワンストップ・サービスの導入や投資優遇措置を講じており、パクセには日本企業専用の経済特区が設けられている。



民間交流も進展しており、日本全国に16のラオス友好協会があり、ラオスでの学校建設やきれいな水の供給、救急車や病床の提供がなされている。日本国内5カ所にある名誉領事館はビジネス・マッチングに貢献している。

大使として在動している間に、このような良い関係をさらに広げ、強化したい。日本人の中には、ベトナムやタイに比べてラオスのことを知らない人も多いため、ラオスについてもっと知ってもらおうと努めようと思っている。コロナ禍が過ぎたら、是非ラオスを訪問してもらいたい。

日本中近東アフリカ婦人会からボツワナ共和国へ寄付

日本中近東アフリカ婦人会（会長：小池那智子元駐UAE大使夫人）は、隔年に行っているバザーの収益からアラブ・アフリカ諸国に支援を行っている。その一環として、2019年には、ボツワナ共和国の身体不自由児のためのセクヘレ・トレーニング・センターに車椅子4台と歩行器5台を贈呈した。

21年秋に着任したボツワナ共和国のホツィレエネ・モ

ラケ大使からの連絡で、12月9日に同婦人会役員が同大使に面会したところ、同大使から贈呈式の写真入りの報告書とともに謝意の伝達があった一写真。

FECは、同婦人会のバザーに入場チケット購入の形で協力しており、同婦人会からFECに対し、上記のことについての報告と謝意の表明があった。



FEC 活動日誌

3月の催しのご案内

◆3日（木）14時～16時

第248回国際研究会

講師：國分俊史東京大学先端科学技術研究センター特任教授

テーマ：経済安保によって必要となる企業外交力

会場：オンライン

◆10日（木）13時30分～15時30分

第76回インド研究会

講師：鈴木哲駐インド大使

テーマ：インドの現状と日印関係

会場：オンライン

◆16日（水）14時～16時

第10回モンゴル研究会

講師：ダンバダルジャー・バッチジャルガル駐日モンゴル大使

内容：ビジネスフォーラム

会場：モンゴル大使館

協会だより

【新名誉会員】



ドゥミトル・ソコラン氏（モルドバ共和国大使）モルドバ国立大学法学部卒。1994年外務・欧州統合省入省。

在フランクフルト総領事、国際法総局長等を歴任後、2016年駐ポルトガル大使（モロッコ王国兼轄）。外務・欧州統合省次官を経て、21年より駐日大使。



バラカ・ハラン・ルヴァンダ氏（タンザニア連合共和国大使）ダルエスサラーム大学にて法学学士号およびジェネバスクールオブディプロマシー（G

SD）にて国際関係・外交修士号取得。1999年外務国際協力省入省。外務東アフリカ協力省法務部門局長等を経て2017年駐インド大使。21年より駐日大使。

【新法人会員】

▷大和探査技術株式会社

▷株式会社共立メンテナンス

【新個人会員】

東京都 黒田瑞大

東京都 藤田泰介

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。



帝国ホテル サービスアパートメント
第3期販売受付中
2023年3月31日まで



帝国ホテル
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号:03-3539-8519

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>